

『国家はなぜ衰退するのか：

権力・繁栄・貧困の起源（上・下）』

ダロン アセモグル, ジェイムズ A ロビンソン (著), 鬼澤 忍 (訳)

国際領域 主任研究官 樋口 倫生



『国家はなぜ衰退するのか：権力・繁栄・貧困の起源（上・下）』

著者／ダロン アセモグル, ジェイムズ A ロビンソン (著), 鬼澤 忍 (訳)

出版年／2013年6月

発行所／早川出版

本書は、経済学における長きにわたる疑問、非常に豊かな国がある一方で、なぜひどく貧しい国が存在するのかというクエスチョンに答えるものです。そのなぞを解明する代表的な理論としては、繁栄を文化に結びつける「文化説」、地理的な違いが格差を生むとする「地理説」、そして統治者が経済成長のやりかたを知らないとする「無知説」の三つがあります。著者は、この三つの説では所得格差を究明できないと看破し、役に立たない理論として退けます。

「文化説」に対しては、反例として、同じ文化的側面をもつ北朝鮮と韓国をとりあげ、否定します。また中国の労働倫理を念頭におき、かつては成長停滞の要因とされたが、現在では、中国だけでなく、シンガポール、香港の成長に寄与したとされ、全く一貫性がない仮説だと指摘します。「地理説」に関しては、中国と近隣諸国（日本、韓国など）の経済水準の逆転、熱帯地方で栄えたクメール王朝などの歴史的事実を見れば、地理的影響（＝気候や地理）と経済的成功の間に単純で持続的なつながりがないのは明らかと力説しています。最後の「無知説」については、中国や北朝鮮などの例をあげ、貧国では、支配層が、誤解や無知からではなく、「故意」に成長を阻害し、貧困をうむ選択をしていると断言します。例えば、中国は長い停滞のあと、1970年代後半から急速な経済成長を遂げました。これは、共産党指導層が成長の方法を学んだからではなく、党の指導体制の根本的な変化（毛沢東の死という決定的な岐路）による政治改革で成長が可能になったとします。

では著者の仮説はなんのでしょうか？それは「制度」です。なにかんずく、政治的な制度が重要だと主張します。経済制度は、経済主体にインセンティブを与え、究極的に繁栄をもたらす装置です。しかし経済制度は、政治制度に従属しており、政治、政治システムがより根本的な役割を果たすと述べています。さらに著者の声に耳を傾けると、政治制度は、包括的または収奪的なものに分けられます。前者は、多数が統治プロセスに参加する搾取のない状態で、一方後者は、少数の支配層が残りの国民を搾取する状況と定義します。ここから容易に想像できるように、包

括的な制度が持続的な成長を実現させ、収奪的な制度では長期的には衰退する運命にあります。なお多くの共産国家で見られるように、収奪的な政治制度下であっても、短期的な成長は可能です。

教科書的な話でいえば（本棚にあるマクロ経済学の教科書で確認してく

ださい）、標準的なソローモデルで、ある国における定常状態の一人当たり所得の成長率は、技術進歩率に依存し、もし技術が進歩しなければ、一人当たりの所得は止まってしまいます。したがって、長期的に発展するには技術開発が必須です。もちろん、定常状態に到るまでは資本蓄積を通じて短期的に成長できますが、技術進歩がない限り、最終的に所得は一定水準でストップします。

このような経済学的なロジックに、制度というキーワードを用いて、丹念に歴史的な事実を読み解いていくのが、本書の内容です。例えば中国をみると、1970年代後半以降、収奪的な政治制度だが包括的な経済制度の下、資本蓄積によって経済成長が続いています。しかし収奪的な制度下では、支配層（＝共産党幹部）が体制転覆につながるような創造的破壊（＝技術進歩）を望まないため、政治的な改革がないかぎり、持続的な発展は見込めないこととなります。ソローモデルでいえば、技術進歩の伴わない、所得向上が止まった定常状態になることです。

本書は経済学だけでなく、歴史、政治学も含め、誠に示唆に富む内容であり、学ぶところが多いのですが、政策研究者には一つの大きな課題を投げかけています。著者がいうように経済制度（＝経済政策の実施）が政治に従属するのであれば、たとえ経済学的にまっとうな政策を提案しても、それが実現されるかどうかは、政治に依存しているという点です。この問題について、読者諸賢はどのような解決を用意されるのでしょうか。